

令和 7 年度 仙台市当初予算の概要

目次

I 令和7年度当初予算

令和7年度当初予算のポイント及び予算規模	… 3
令和7年度当初予算の概要及び施策体系	… 4
柱1 多様なひとの力が生きるまち	… 5
柱2 こどもたちが健やかに育つまち	… 7
柱3 ひとが輝く舞台となるまち	… 9
職員の意識改革と行政運営	…12

II 参考資料

当初予算額（全会計）の推移	…14
令和7年度当初予算編成における財源確保	…15
歳入予算額の内訳と推移	…16
歳出予算額（目的別）の内訳と推移	…17
歳出予算額（性質別）の内訳と推移	…18

凡例

新：令和7年度より新たに実施する事業

拡：令和7年度より事業内容等を拡充して実施する事業

※事業毎の額は、原則、万円未満切り捨て

※本資料は新年度予算案のうち、主な事業をまとめたものであり、取りまとめの関係上、当初予算案概要説明資料と柱の位置づけ等が異なる場合あり

※その他の主要施策には再掲を含む場合あり

令和 7 年度当初予算のポイント及び予算規模

令和 7 年度当初予算のポイント

誰もが力を発揮できるまちづくりを進め、世界から選ばれる「仙台」を実現するため、

- ・多様なひとの力が生きるまち（7 2 3 億円）
- ・こどもたちが健やかに育つまち（1, 2 2 0 億円）
- ・ひとが輝く舞台となるまち（1, 2 2 1 億円）

の 3 つの柱を中心に予算を編成

※（）内の金額は主要事業の合計額

令和 7 年度当初予算額

- 市全体の当初予算額 : **1 兆 2, 6 3 3 億円**（前年度比 + 3 9 7 億円）
- うち一般会計当初予算額 : **6, 7 5 7 億円**（前年度比 + 2 7 6 億円・**過去最大規模**）

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	前年度比
一般会計	6,757億円	6,481億円	+ 276億円	104.3%
特別会計	3,309億円	3,180億円	+ 129億円	104.1%
企業会計	2,567億円	2,575億円	△8億円	99.7%
合計	1兆2,633億円	1兆2,236億円	+ 397億円	103.2%

令和7年度当初予算の概要及び施策体系

多様な交流により、知識や経験が掛け合わされ、新たな価値を生む「仙台らしいダイバーシティまちづくり」を進めるため、3つの柱を中心に予算を編成

柱1

多様なひとの力が生きるまち

多様な主体を受け入れる環境の整備

- [拡] ダイバーシティ推進(57)
- [新] 外国人住民登録センター(21)
- [新] アクティブシニア・ボランティアポイント(116)

孤立せずに暮らせる地域社会の実現

- [新] 個別避難計画作成推進(50)
- [新] 多職種チームによるアウトリーチ支援(23)
- [新] ヤングケアラー支援体制強化(2)

ほか

柱2

こどもたちが健やかに育つまち

結婚から子育てまでの切れ目ない支援

- [拡] 子ども医療費助成の拡充(22)
- [新] 産後ケアリフレッシュ型モデル事業(3)
- [新] 若い世代のライフデザイン支援(3)

こどもの育ちを支える環境づくり

- [新] 屋内遊び場基本計画策定(20)
- [拡] 遊び場展開(19)
- [新] 国際的な教育推進(276)

ほか

柱3

ひとが輝く舞台となるまち

地域経済の活性化と交流人口の拡大

- [新] 仙台グローバルスタートアップ・ハブ開設(80)
- [新] インバウンド推進(114)

エリア再整備などによる魅力の創出

- [拡] 青葉山エリア複合施設整備(770)
- [新] 大手門復元基本構想(4)

安全安心な生活の確保

- [新] 地震火災防止イノベーション創出促進(109)
- [新] DXによる救急活動の迅速・効率化(67)

ほか

職員の意識改革と行政経営

総務事務の効率化(15) ほか

※事業名後の()内は事業費（単位：百万円）。原則、百万円未満切り捨て

柱1 多様なひとの力が生きるまち

- 年齢や性別、国籍、障害の有無などの「ちがい」を越えて多様な主体を受け入れる環境の整備に取り組む。
- あらゆる人が孤立せずに、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。

多様な主体を受け入れる環境の整備

拡 ダイバーシティ推進 5,751万円

「（仮称）仙台市ダイバーシティ推進指針」の運用や市民等への周知啓発、外国人住民の増加に対応した実態調査や地域交流の取組等を実施する。

新 （仮称）仙台市外国人住民登録センターの臨時開設 2,170万円

外国人の転入者が増加する時期に合わせ、全市の外国人の住民登録に特化したセンターを市内中心部に設ける。

新 住民登録窓口における多言語対応の強化 25万円

今後更なる増加が見込まれる外国人住民に対する窓口対応を強化するため、携帯型デジタル翻訳ツールを全ての住民登録窓口に配備する。

新 次期「仙台市協働まちづくり推進プラン」策定に向けた若者フォーラムの開催 95万円

次期「仙台市協働まちづくり推進プラン」の策定に向け、次の世代のまちづくりの担い手である若者から意見を聞くワークショップを実施する。

新 多様性を取り入れた持続的な町内会活動に係る事例集作成 134万円

多様性を取り入れた町内会活動の事例を紹介することにより、持続可能な町内会を目指す。

新 アクティブシニア・ボランティアポイント制度 1億1,660万円

高齢者のボランティアや介護・フレイル予防等の活動に応じ、地域での買い物等に使用できるポイントを付与する制度をモデル事業として実施する。

新 敬老乗車証対象交通機関拡大に向けた実証実験 4,069万円

民間事業者が運行する路線バスへの対象拡大に向けて、紙回数券利用の課題整理や運行効果の検証を行う。

拡 多文化共生 1,589万円

市民を対象とした多文化共生の情報発信・啓発事業を行い市民意識の啓発と理解醸成を図る等、仙台観光国際協会において多文化共生事業を実施する。

柱1 多様なひとの力が生きるまち

誰もが孤立せずに暮らせる地域社会の実現

新 避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成推進 5,088万円

災害対策基本法に規定する避難行動要支援者に対する支援を推進するため、避難行動要支援者名簿の調製や同意確認、個別避難計画の作成等を行う。

新 総合防災情報音声読み上げアプリの導入 271万円

視覚障害者や外国人など誰もが防災情報にアクセスしやすい環境を整備するため、スマートフォンアプリを導入する。

新 多職種チームによるアウトリーチ支援 2,386万円

精神科治療中断者・未治療者や医療的支援を要するひきこもり者等に対して、精神科医等を含む多職種チームによるアウトリーチ支援を行う。

新 医療的ケア児等の家族支援の推進 1,488万円

医療的ケア児や重症心身障害児等の受入れ施設の開設を促進するため、開設に係る固定資産税等相当額や必要な設備等の導入経費の補助等を行う。

新 ひきこもり者向け心理カウンセリング 575万円

社会と再びつながる前段階として重要である心理的葛藤の解消や自己理解を促すため、心理専門職によるカウンセリングを行う。

新 医療的ケア児者向けの非常用外部電源購入費補助 1,046万円

電源喪失により生命維持が困難となる在宅の医療的ケア児者に対して非常用外部電源の購入費用を補助する。

新 認知症の人と家族が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らせる共生社会づくり 130万円

「仙台版チームオレンジ」の設置など、認知症の人が希望を持って家族などと一緒に活躍できる地域づくりや、新しい認知症観の普及啓発を行う。

新 ヤングケアラー支援体制強化 276万円

認知度向上へ小中学生への広報啓発や、支援者へのリーフレット配布を行うとともに、ヤングケアラーのいる世帯へ家事等を行うヘルパーを派遣する。

柱1におけるその他の主要施策

- 介護給付・訓練等給付 248億 140万円
- 障害児施設給付・措置 73億3,957万円
- 定額減税補足給付金(不足額給付) 45億 160万円

- 予防接種 44億9,094万円
- 障害者自立支援医療給付 37億9,875万円
- 敬老乗車証の交付 30億1,450万円

柱2 こどもたちが健やかに育つまち

- 「子育てが楽しいまち・仙台」の実現に向け、結婚から出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の更なる充実を図る。
- 次世代を担うこどもの育ちを支える環境づくりや、未来を担うこども・若者の挑戦を応援する取組を推進する。

結婚から子育てまでの切れ目のない支援

拡 子ども医療費助成の拡充 2,260万円
令和8年4月より対象を中学3年生までから18歳までに拡大するとともに、500円の利用者一部負担金を廃止するため、システム改修等を行う。

新 産後ケアリフレッシュ型モデル事業 362万円
利用者の多様なニーズに対応するため、宿泊施設を活用し、産後の母親の心身の休息に特化した産後ケアのリフレッシュ型モデル事業を実施する。

新 SNSを活用した子育てに関する情報発信 123万円
子育て家庭の目線や考えに寄り添い、子育てのスキマ時間に閲覧でき、現代のニーズにも合った情報発信を行う。

拡 子育て世帯訪問支援事業の拡充 2,688万円
家事・育児等に対して不安や負担を抱える世帯に育児ヘルパーを派遣し、家事・育児支援を行う事業について、安定的なサービス提供を図る。

新 若い世代のライフデザイン支援 300万円
若い世代が結婚や子育て等に前向きなイメージを持ち、ライフデザインを描くことができるよう、子育て家庭との交流を交えたセミナーを開催する。

新 結婚支援イベントの開催 250万円
若者の意見やニーズを取り入れた結婚支援イベントを開催し、結婚を希望する方に出会いの機会を提供する。

拡 結婚新生活支援 1億1,257万円
結婚して新生活を始める若い世代を対象に、新生活のスタートアップに要する家賃や引越費用等の補助を行う。

新 乳児等通園支援 9,260万円
就労要件を問わず時間単位で月一定時間まで保育施設等を利用できる事業を実施する。

柱2 こどもたちが健やかに育つまち

こどもの育ちを支える環境づくり

- 新** 屋内遊び場基本計画の策定 2,000万円
こどもの遊びの環境の充実を図るために整備する屋内遊び場について、西公園南側エリアを候補地とした基本計画を策定する。
- 拡** 遊び場展開 1,972万円
自然、公園、屋内施設、身近な施設等の既存資源を活用して、こどもの遊び場を展開する。
- 新** 朝の校内学び・体験の居場所づくりモデル事業 477万円
小学校の始業前の時間に、学校の施設内で児童が安全に学び、体験活動ができる居場所を開設する。
- 新** (仮称) こどもいけん広場 682万円
こどもたちが、市の施策等に対して意見を伝え、政策を決めるプロセスに主体的に参画する機会を創出する。

- 拡** こどものためのサードプレイス 3,643万円
困難を抱える家庭の小学生を対象とした安心して過ごせる居場所を拡充した上で、基本的な生活習慣の習得等を目的とした支援を行う。
- 新** 国際的な視点に立った教育の推進 2億7,624万円
小学校・中学校で一貫して学ぶ英語を核とした新教科を設置するほか、段階的に全小学校へALTを配置し、国際的な視点に立った教育環境整備を進める。
- 新** チーム担任制の導入等 8,526万円
チーム担任制の導入、学校版BPRや巡回型カウンセリングの実施や副校長・教頭マネジメント支援員の増員により、教職員の更なる負担軽減を図る。
- 拡** 在籍学級外教室「ステーション」等の充実 4億1,840万円
いじめ対策支援員を増員するとともに、在籍学級外教室「ステーション」の設置校を15校拡充し、支援の充実を図る。

柱2におけるその他の主要施策

- | | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------------|
| ● 施設型給付 | 243億5,262万円 | ● 学校増改築 | 101億4,951万円 |
| ● 児童手当支給 | 209億7,598万円 | ● 地域型保育給付 | 60億3,017万円 |
| ● 私立保育所運営委託 | 127億 327万円 | ● 学校大規模改修 | 54億 891万円 |

柱3 ひとが輝く舞台となるまち

- 起業支援や地元企業の人材確保・成長支援、国内外の企業誘致に取り組むとともに、交流人口を拡大し、宿泊税も活用したこれまでの枠に捉われない観光を基軸とした都市活力の創出を図る。
- 特性を生かしたエリア再整備等による魅力を創出するとともに、安心安全な暮らしの確保を進める。

地域経済の活性化と交流人口の拡大

新 仙台グローバルスタートアップ・ハブ開設 8,000万円

スタートアップ・エコシステムのグローバル化に向け、海外展開や仙台での起業を望む外国人への相談対応等の支援環境を構築する。

新 ウェットラボ整備モデル創出 1億円

成長したスタートアップ等が求める、実験装置や薬品等を用いる科学実験に特化した施設を市内に早期に増加させるため、整備のモデルを創出する。

新 ライフステージの転機を捉えたUIターン促進 2,335万円

首都圏在住で東北出身の社会人を主な対象とし、定期的な対面イベントの開催及び情報発信を通じて、UIターンの増加につなげる。

拡 稼げる都市農業 3,038万円

経営体制の強化に向けた「アグリ経営アドバイザー」の派遣やスマート農業機械の導入支援等により、本市農業の生産性・収益性向上を進める。

新 インバウンド推進 1億1,481万円

新たにインバウンド向けの宿泊促進キャンペーンや、欧米豪・香港・韓国市場に向けたプロモーションを実施する。

新 新たな冬のイルミネーションイベント 4,500万円

新たな冬のイルミネーションイベントを開催し、閑散期における誘客や滞在期間の延長を図り、宿泊者数の増加につなげる。

新 秋保大滝周辺エリア整備 2,200万円

秋保大滝周辺エリア全体の整備計画の策定や大滝展望台の詳細設計、魅力向上・滞在時間の延長に向けた実証事業を実施する。

新 仙台市アリーナ開館記念事業 2,000万円

施設の開館を記念したセレモニーやイベントを開催することで、アイスショーやスポーツイベント等の誘致開催につなげ、交流人口の拡大を図る。

柱3 ひとが輝く舞台となるまち

エリア再整備などによる魅力の創出

拡 青葉山エリア複合施設整備 7億7,031万円
複合施設整備に向けた基本設計の実施や実施設計の着手、管理運営指針の策定やプレ事業等の機運醸成業務等を実施する。

拡 市役所本庁舎建替 122億4,446万円
新本庁舎の建築・電気・機械などの工事、新本庁舎低層部の運営事業者公募の開始、什器発注計画の作成等を行う。

拡 脱炭素先行地域づくり 8億9,857万円
対象エリアにおいて、住宅への太陽光発電設備等の導入やビルの省エネ・ZEB改修を推進するほか、地元工務店等向けに「ZEB改修体験会」を開催する。

拡 一番町四丁目拠点性向上 650万円
一番町四丁目商店街における夜間の集客イベントを継続開催するとともに、魅力的で滞在時間を延ばすための空間づくりの検討等を行う。

拡 勾当台・定禅寺通エリアのまちづくり 19億8,208万円
本庁舎建替事業等と連携し、にぎわい・交流を創出するため、勾当台公園及び周辺道路や定禅寺通などの再整備を行う。

拡 Fun,Fan,Find 青葉 1,204万円
大町・西公園エリアで、人々が憩い楽しめる環境づくりや新たな魅力の発見に取り組むとともに、西公園開園150周年記念事業を実施する。

拡 海浜エリア活性化の推進 4,976万円
海浜エリアの賑わい創出に向けて、二次交通実証運行事業を実施するほか、海や貞山運河など、エリア特有の魅力を生かしたイベント等を開催する。

拡 長町・歩いて楽しい街並み形成促進 1億1,000万円
長町商店街エリアにおいて、安全で快適な、歩いて楽しい街並みの形成に向け、社会実験を実施するとともに、官民連携により基本計画の策定を進める。

拡 泉中央地区活性化 990万円
泉中央エリアの回遊性や魅力の向上につなげるため、地域関係団体が連携してエリアマネジメント活動を実施していくための体制整備等を支援する。

新 大手門復元基本構想 450万円
令和18年の大手門復元に向け、復元事業の全体像を具体化し、市民や関係者と広く共有するため、基本構想を策定する。

柱3 ひとが輝く舞台となるまち

安全安心な生活の確保

新 産学官金民連携による地震火災防止イノベーション
創出促進 1億950万円

長町-利府線断層帯地震等による地震火災防止に向け、産学官金民連携による普及啓発等の取組を進め、仙台防災枠組に基づいた優先行動の定着等を図る。

新 指定避難所における避難者生活環境改善 9,401万円

避難所環境の改善のため、指定避難所におけるマンホールトイレの整備と、簡易ベッド及びパーティションの配備を進める。

拡 救急医療病院間連携推進 1億845万円

救急搬送の増加が続く中であっても、市内医療機関の役割分担と連携により、救急患者受入病床を確保し、救急医療の安定的な提供を図る。

被災者健康支援 251万円

被災者の心身の健康状態を把握し、健康面の支援が必要な方への個別支援、心身機能の低下予防と孤立防止を目的としたコミュニティ支援を行う。

拡 福田町駅周辺施設整備等 1億5,102万円

JR福田町駅における利用者の安全性や利便性を高めるため、駅の移転に合わせ、自由通路や駐輪場等の周辺施設の一体的な整備を行う。

新 南仙台駅利便性向上策の推進 4,950万円

JR南仙台駅の西口からの利便性向上を図るため、西口改札の設置に向けた調査を実施する。

仙台駅西口地区浸水対策 32億2,796万円

仙台駅西口の大雨時の浸水被害を軽減するため、雨水管を新設する。

新 DXによる救急活動の迅速・効率化 6,717万円

救急搬送時間の短縮や隊員の負荷軽減等を図るため、新たな救急情報システムを導入する。

柱3におけるその他の主要施策

- 地域産業金融支援 180億9,202万円
- 道路新設改良 93億8,680万円
- 橋りょう整備 42億7,557万円

- スポーツ施設整備 42億4,888万円
- 資源物リサイクル推進 34億5,693万円
- 仙台国際センター施設整備 21億2,929万円

職員の意識改革と行政経営

- 事務の効率化に加え、行政手続きの負担軽減を図るため、デジタル技術等の活用による業務改革・行政手続きの見直しに取り組む。

職員の意識改革と行政経営

新 総務事務の効率化 1,537万円

職員の人事・給与等の定型的な市役所内部管理業務について、各任命権者からの集約を図り、効率化を進めるため、総務事務センター設置の準備を行う。

新 引越しワンストップサービスの推進 346万円

SENDAIポータルアプリ上で、引越しに伴う自治体や各種インフラ事業者等への手続きを一括で行うワンストップサービスを実施する。

新 DX推進人材スキル等の可視化 824万円

DX推進に必要な人材像の明確化等を図るとともに、スキルの可視化・情報一元化に係るシステムを活用し、DX人材の計画的・組織的な育成を行う。

新 生成AI利活用推進 229万円

生成AIの利活用推進を図るため、市独自情報を取り込んだ新たな庁内向けサービス導入に向けた実証実験や職員向け研修を実施する。

新 データ分析基盤整備 1,563万円

EBPM推進のため、オープンデータや庁内で保有する様々なデータを集積・共有・可視化するデータ分析基盤の整備を行う。

新 区役所窓口BPR推進 920万円

転入時等における複数の窓口での申請書への氏名・住所等の記入を不要とする「窓口相対型申請支援システム」の導入を見据えた窓口BPRを実施する。

新 キャッシュレス決済導入 7,238万円

八木山動物公園、天文台、博物館、科学館にキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上を図るとともに、デジタル化を推進する。

新 消防団事務のDX 442万円

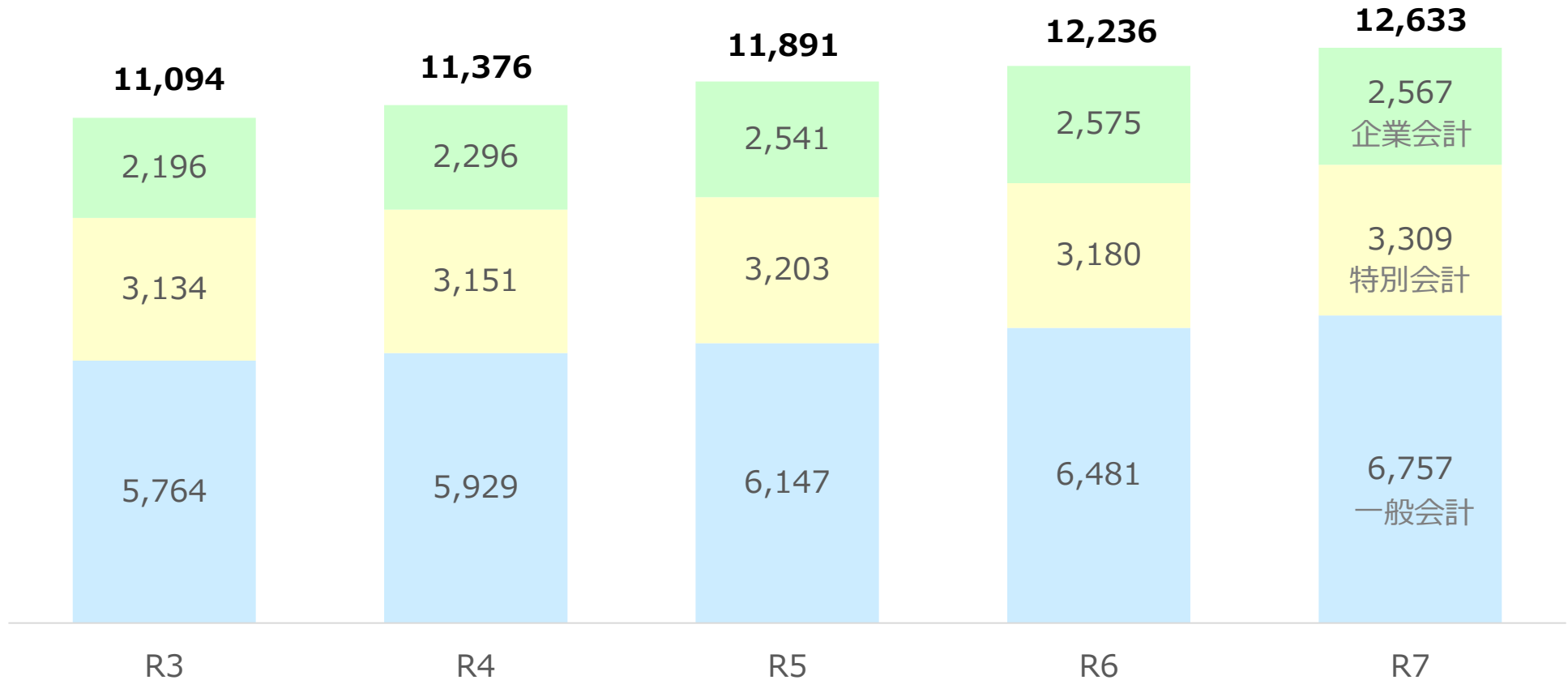
消防団員の事務負担軽減等を図るため、団員間の情報共有や報酬請求事務等を行うアプリを導入する。

参考資料

(歳入歳出予算の推移等)

当初予算額（全会計）の推移

（単位：億円）



令和7年度の主な増減理由

【市全体の当初予算額】 1兆2,633億円（前年度比+397億円）

- [一般会計] 6,757億円（前年度比+276億円）：保育施設等への給付費や市役所本庁舎建替の増加など
- [特別会計] 3,309億円（前年度比+129億円）：公債管理特別会計における公債費の増加など
- [企業会計] 2,567億円（前年度比△8億円）：ガス事業における原料費などの減少など

令和7年度当初予算編成における財源確保

- 継続的な社会保障関係経費の増加などにより厳しい財政状況が続く中においても、歳入歳出両面にわたる各般の取組や、基金取崩などの財源対策を講じることにより、必要な予算を確保した。

歳入面での対応

市税等の収入率向上や国・県支出金の最大限の活用、既存資源の有効活用等による財源創出により歳入を確保

- 主要一般財源：3,295億円を確保（前年度比+144億円）
 - ・ 個人市民税：983億円（同+95億円）
 - ・ 固定資産税：898億円（同+43億円）
- 歳入アップの取組による歳入増
 - ・ ふるさと応援寄附：16億円（同+5億円）
 - ・ 基金運用収入：15億円（同+9億円）
- 国の財政措置が講じられる市債の活用
 - ・ 緊急自然災害防止対策事業債：54億円
 - ・ 緊急防災・減災事業債：36億円

歳出面での対応

事務事業の見直しや効率化、予算の厳選重点化の徹底により歳出を削減

- 事業の見直しやスクラップアンドビルド：2億円
 - ・ 目的達成等を踏まえた事業の終了、事業手法精査等による見直し等
- デジタル化等による事務の効率化：3億円
 - ・ 超過勤務の縮減

※ 上記のほか、デジタル化やペーパーレス化等による事務経費削減や、内部管理経費の適正化など、効率的な予算執行等によるコスト縮減に取り組んでいく。

財源不足額への対応

【財源不足額】 上記取組により圧縮したものの、△382億円（令和6年度当初予算：△399億円）となった

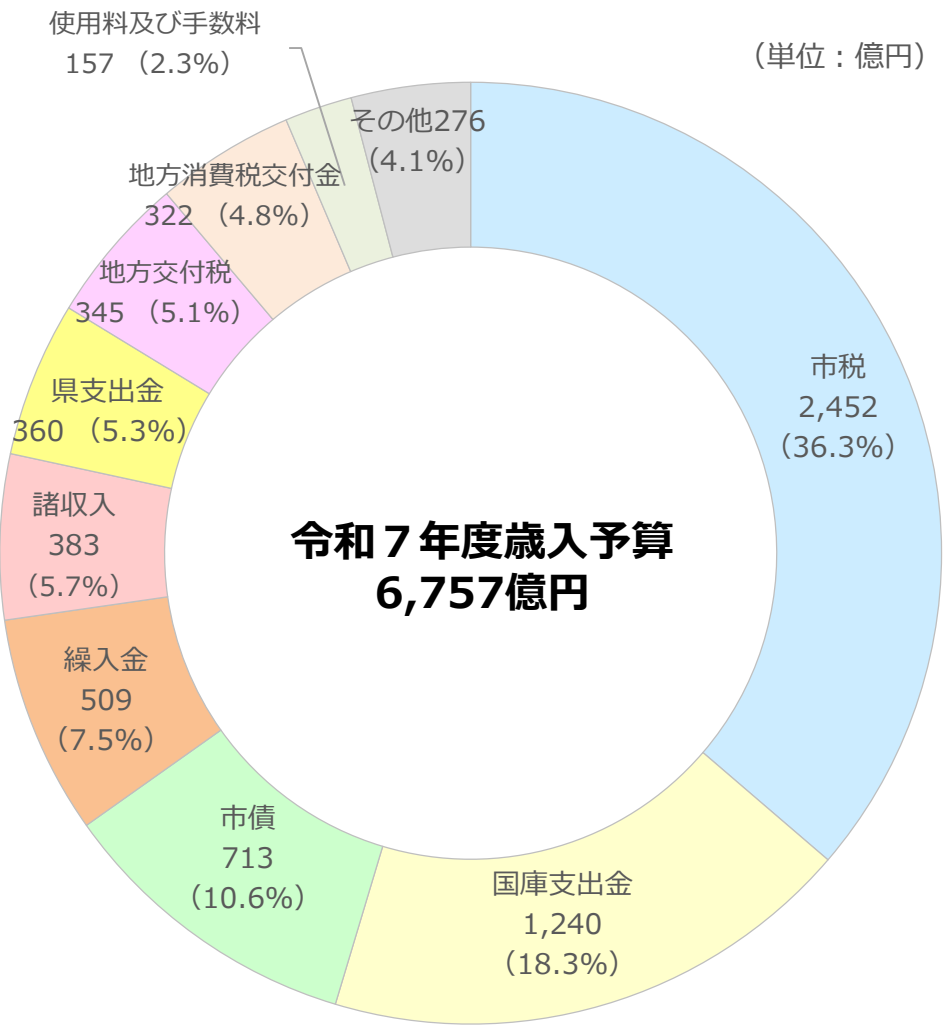
- 財源不足に対応するため、財政調整基金取崩などの財源対策を実施
- なお不足する60億円は、市債管理基金からの借入れなどの特例的な対策により対応

※令和7年度末時点の財政調整基金残高：11億円

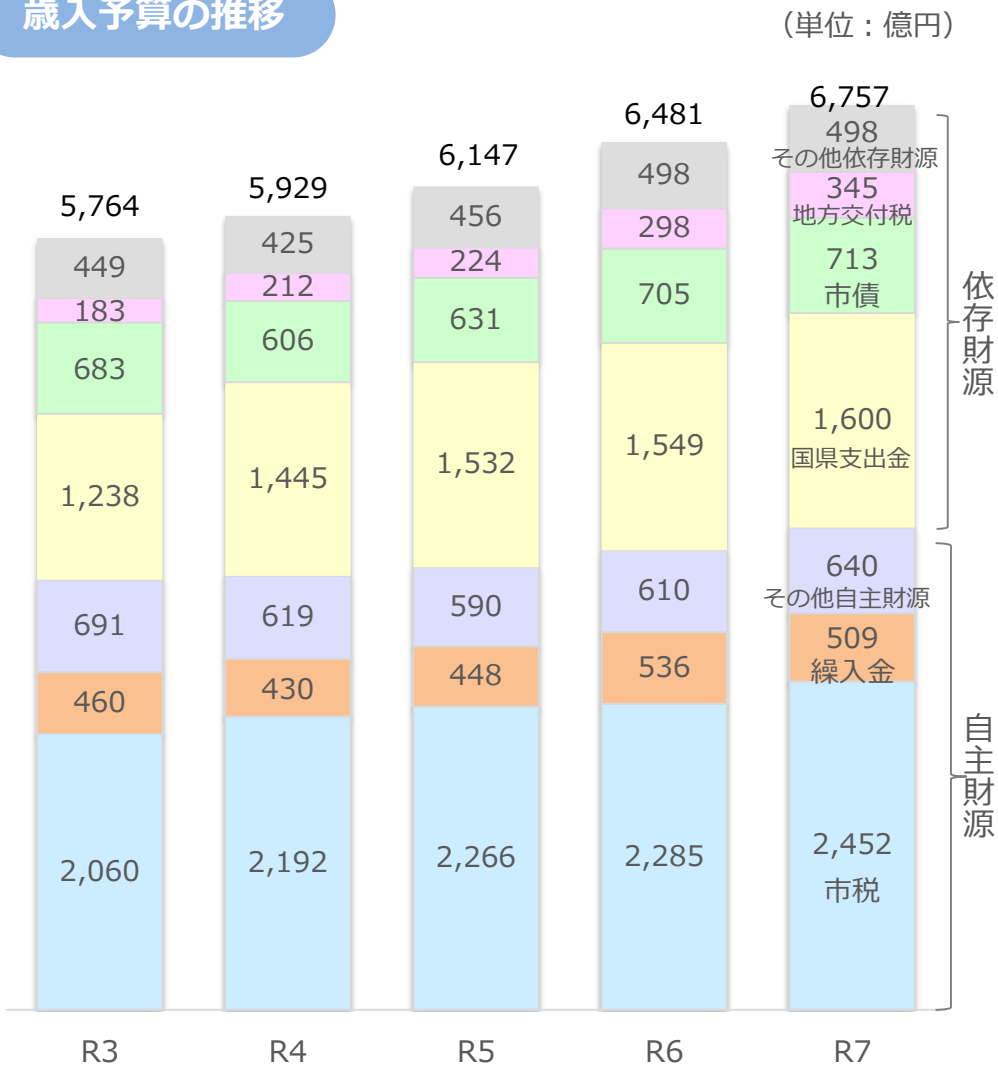
財源対策の内訳	金額
・ 財政調整基金取崩(※を除く)	190億円
・ その他基金取崩	115億円
・ 行政改革推進債発行	17億円
・ 保有株式売却益(※)	20億円
・ 市債管理基金借入金	40億円
合計	382億円

特例的な
対策

歳入予算額の内訳と推移



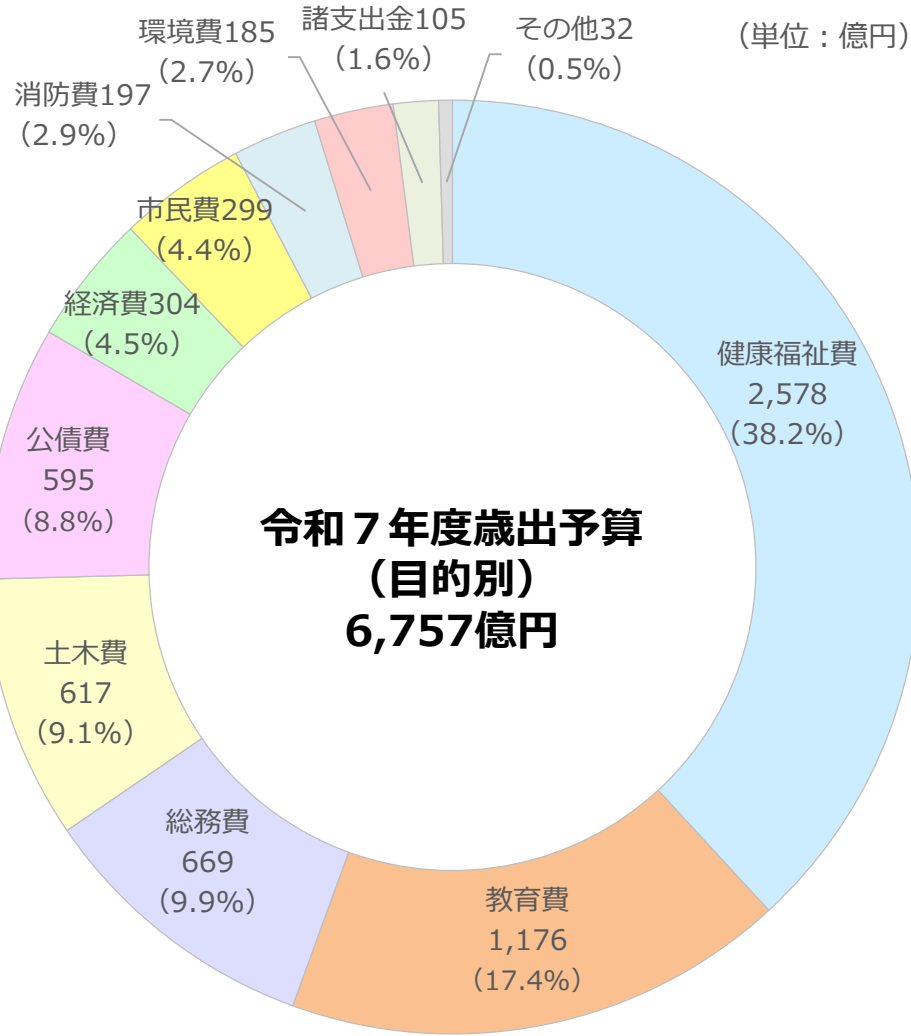
歳入予算の推移



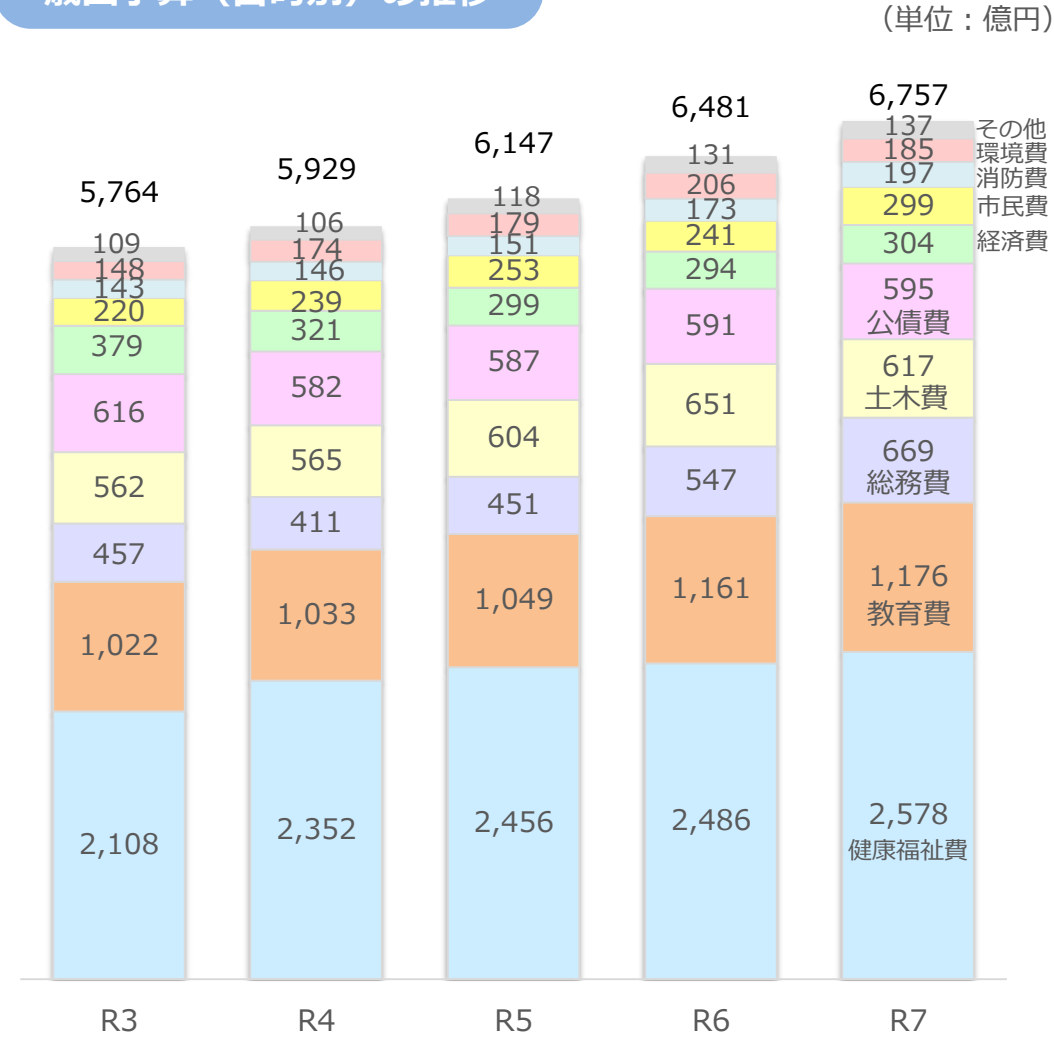
令和7年度の主な増減理由

- [市税]2,452億円（前年度比+167億円）：定額減税の終了や給与所得等の増加による個人市民税の増加、土地に係る負担調整措置による固定資産税の増加など
- [地方交付税] 345億円（前年度比+47億円）：普通交付税の増加など

歳出予算額（目的別）の内訳と推移



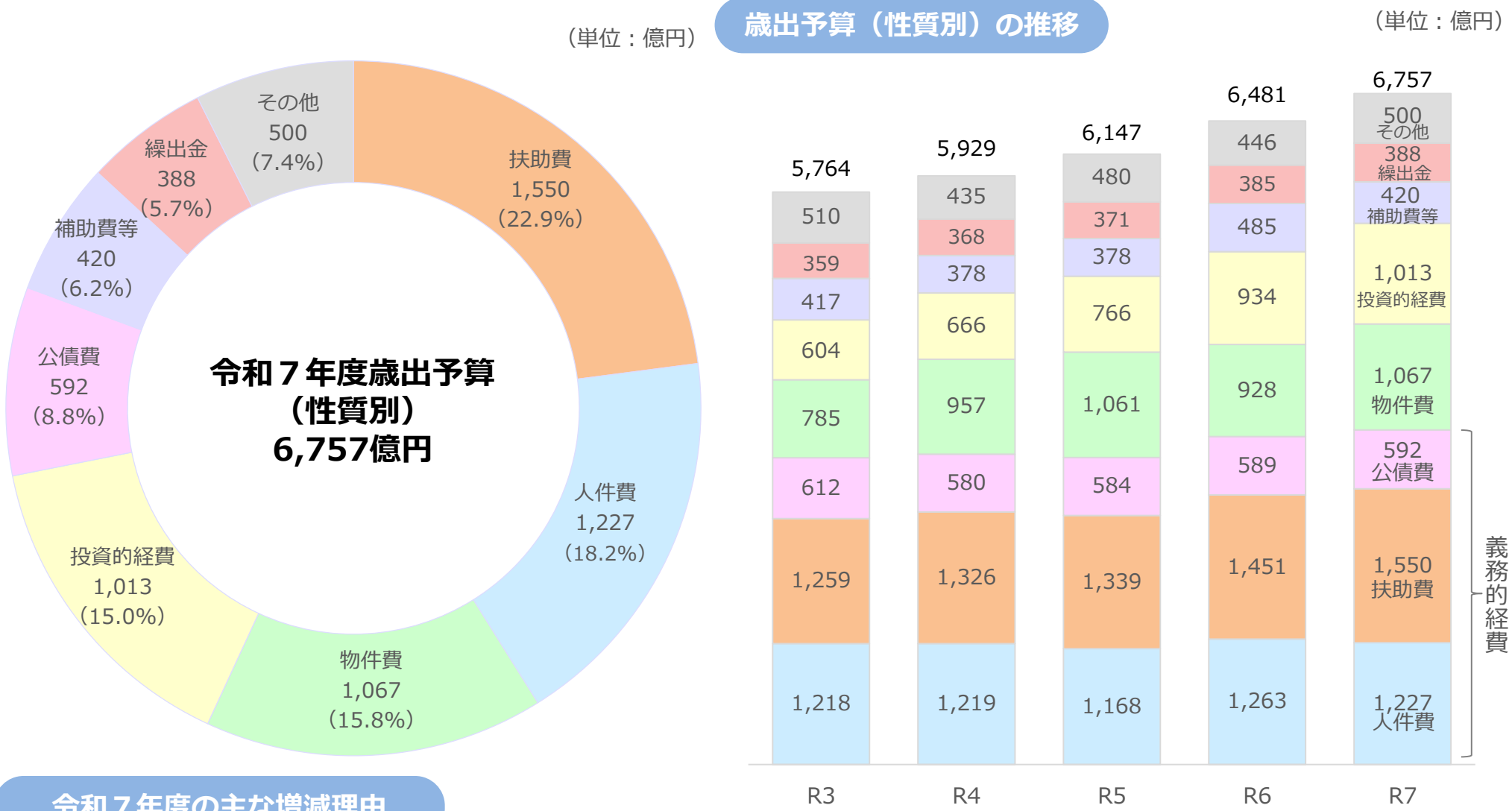
歳出予算（目的別）の推移



令和7年度の主な増減理由

- [総務費] 669億円（前年度比+122億円）：職員退職手当基金への積立や定額減税不足給付の実施など
- [健康福祉費] 2,578億円（前年度比+92億円）：保育施設等への給付費の増加など

歳出予算額（性質別）の内訳と推移



令和7年度の主な増減理由

- [義務的経費] 3,369億円（前年度比+66億円）：子育て関連の扶助費の増加など
（※義務的経費：社会保障関係費といった扶助費、人件費、公債費の合計）
- [投資的経費] 1,013億円（前年度比+79億円）：市役所本庁舎建替やスポーツ施設整備費の増加など